

7. 産業財産権

〔出願〕 計1件

産業財産権の名称 〇〇の〇〇技術	発明者 〇〇 〇〇	権利者 ××大学
産業財産権の種類、番号 特許、特願 2019-217666	出願年 2019年	国内・外国の別 国内

〔取得〕 計1件

産業財産権の名称 〇〇技術	発明者 〇〇 〇〇	権利者 ××大学
産業財産権の種類、番号 特許、特許第 3784444 号	取得年 2019年	国内・外国の別 国内

8. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

国際研究集会	開催年 年～ 年
--------	-------------

9. 国際共同研究

共同研究相手国	相手方研究機関		
			他 機関
			他 機関
			他 機関
			他 機関
			他 機関
他 か国			

10. 備考

--

様式 C-24、F-24、Z-24、CK-24（共通）【作成上の注意】

研究代表者が、研究期間（補助事業期間）終了後に科学研究費助成事業による研究成果が雑誌・図書等に掲載されたとき及び「研究実績報告書」「研究実施状況報告書」「研究成果報告書」で報告した出願中の産業財産権（特許・実用新案権・意匠権）が成立した場合（新たに出願した場合を含む。）に作成し、所属する研究機関を通して日本学術振興会に1部提出すること。

なお、研究成果が掲載された雑誌・図書等の添付は必要ない。また、「研究実績報告書」「研究実施状況報告書」「研究成果報告書」に記載した研究発表を記入する必要はない。

●作成・提出にあたっては、以下について留意すること。

- ・ A4判（縦長）・両面印刷を行うこと。
- ・ 本様式の作成時に誤記入があった場合には、改めて作成すること（訂正印及び修正液等の使用は認めない。）。

1. 「機関番号」欄には、補助事業終了時点で研究代表者が所属する研究機関の機関番号（5桁）を記入すること。
2. 「所属研究機関名称、部局、職」欄には、補助事業終了時点で研究代表者が所属する研究機関の研究機関名、部局名、職名を記入すること。
3. 「研究種目名、課題番号、研究課題名」欄には、交付決定通知書に記載の事項をそれぞれ記入すること。
4. 「研究期間」欄には、「交付申請書」に記載の研究期間（補助事業期間）を記入すること（基金分又は一部基金分については、延長が認められている場合はその補助事業期間）。
5. 「研究発表」、「産業財産権」、「科研費を使用して開催した国際研究集会」及び「国際共同研究」の記入方法は、最新の「実績報告書」の作成上の注意を参照すること。